

令和 7 事業年度
(第 2 2 期)

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		54,750,060
建物	26,414,953	
減価償却累計額	<u>△ 16,774,901</u>	9,640,051
構築物	2,585,025	
減価償却累計額	<u>△ 1,937,015</u>	648,010
機械装置	94,033	
減価償却累計額	<u>△ 70,582</u>	23,450
工具器具備品	8,927,963	
減価償却累計額	<u>△ 7,258,134</u>	1,669,829
図書		3,913,576
美術品・收藏品		87,580
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 2,518</u>	0
車両運搬具	8,797	
減価償却累計額	<u>△ 8,797</u>	0
建設仮勘定		57,805
有形固定資産合計		<u>70,790,364</u>

2 無形固定資産

特許権		8,266
ソフトウェア		168,757
電話加入権		1,297
特許権仮勘定		22,938
無形固定資産合計		<u>201,259</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		701,639
長期前払費用		1,600
減価償却引当特定資産 ※		3,080
敷金・保証金		10,024
投資その他の資産合計		<u>716,344</u>

固定資産合計 71,707,968

II 流動資産

現金及び預金		4,237,555
未収学生納付金収入	180,662	
徴収不能引当金	<u>△ 1,394</u>	179,267
たな卸資産		315
前払費用		7,283
未収収益		4,181
その他未収入金		124,702
立替金		469

流動資産合計 4,553,775

資産合計 76,261,743

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等 ※	312,556		
長期預り保証金	36,110		
長期リース債務	23,728		
その他長期未払金	13,972		
資産除去債務	4,760		
固定負債合計		391,127	
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務 ※	717,068		
預り補助金等 ※	2,640		
寄附金債務 ※	1,072,964		
前受受託研究費 ※	374,970		
前受共同研究費 ※	196,052		
前受金	645,310		
科学研究費助成事業等預り金	184,934		
預り金	195,244		
未払金	1,936,382		
リース債務	8,171		
未払消費税等	19,351		
環境対策引当金	214		
流動負債合計		5,353,305	
負債合計			5,744,433
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	66,649,298		
資本金合計		66,649,298	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	14,917,717		
減価償却相当累計額(△) ※	△ 17,076,495		
減損損失相当累計額(△) ※	△ 1,174		
除売却差額相当累計額(△) ※	△ 1,723,285		
資本剰余金合計		△ 3,883,237	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 ※	306,589		
教育研究運営改善積立金 ※	339,273		
積立金	6,653,713		
当期末処分利益	451,672		
(うち当期総利益	451,672)		
利益剰余金合計		7,751,249	
純資産合計			70,517,310
負債純資産合計			76,261,743

(注) 科目名等に※を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

I 経常費用

1 業務費

教育経費		2,083,864	
研究経費		982,188	
教育研究支援経費		566,218	
受託研究費		644,539	
共同研究費		303,097	
受託事業費等		67,661	
役員人件費		104,926	
教員人件費			
常勤教員給与	6,132,763		
非常勤教員給与	<u>449,852</u>	6,582,616	
職員人件費			
常勤職員給与	1,937,004		
非常勤職員給与	<u>536,619</u>	<u>2,473,624</u>	13,808,737

2 一般管理費

613,443

3 財務費用

支払利息	986	
為替差損	<u>112</u>	1,098

4 雑損

その他の雑損	<u>282</u>	<u>282</u>
--------	------------	------------

経常費用合計

14,423,561

II 経常収益

1 運営費交付金収益 ※	6,057,740
2 授業料収益	4,366,830
3 入学金収益 ※	660,149
4 検定料収益	167,207
5 受託研究収益 ※	782,829
6 共同研究収益 ※	323,755
7 受託事業等収益 ※	68,115
8 寄附金収益 ※	617,064
9 施設費収益	199,149
10 補助金等収益 ※	1,119,500

11	財務収益		
	有価証券利息	<u>10,381</u>	10,381
12	雑益		
	財産貸付料収入	176,985	
	文献複写料収入	261	
	研究関連収入	166,068	
	公開講座等収益	6,116	
	その他の雑益	<u>88,436</u>	<u>437,868</u>
	経常収益合計		<u>14,810,593</u>
	経常利益		387,032
III	臨時損失		
	固定資産除却損		<u>18,523</u>
IV	臨時利益		
	補助金等収益 ※		0
	受取保険金	<u>1,451</u>	<u>1,451</u>
V	当期純利益		369,960
VI	前中期目標期間繰越積立金取崩額 ※		45,447
VII	目的積立金取崩額 ※		<u>36,265</u>
VIII	当期総利益		<u><u>451,672</u></u>

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		451,672	
減価償却相当額	△ 641,485		
除売却差額相当額	△ 7,030		
賞与引当増加相当額	△ 34,111		
退職給付引当増加相当額	<u>23,714</u>		
小計		△ 658,912	
施設費収益相当額		<u>527,895</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>320,655</u></u>

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	583,675
当期支出額	554,203

(注3) 科目名等に※を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期 間 繰越積立金	教育研究運営 改善積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	66,649,298	66,649,298	14,281,477	△16,644,088	△1,174	△1,507,176	△3,870,962	374,332	341,851	6,626,293	147,156	-	7,489,634	70,267,969
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			527,895				527,895							527,895
固定資産の除売却				209,078		△216,108	△7,030							△7,030
減価償却				△641,485			△641,485							△641,485
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
利益処分による積立									119,736	27,420	△147,156		-	-
(2) その他														
当期純利益														
前中期目標期間繰越積立金取崩額			22,295				22,295	△67,742			369,960	369,960	369,960	369,960
目的積立金取崩額			86,049				86,049		△122,314		45,447	45,447	△22,295	-
当期変動額合計	-	-	636,240	△432,406	-	△216,108	△12,274	△67,742	△2,577	27,420	304,515	451,672	261,615	249,340
当期末残高	66,649,298	66,649,298	14,917,717	△17,076,495	△1,174	△1,723,285	△3,883,237	306,589	339,273	6,653,713	451,672	451,672	7,751,249	70,517,310

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	12,617,104	527,895	-	13,144,999	
授業料	9,000	-	-	9,000	
目的積立金	1,641,871	108,345	-	1,750,216	
無償譲与	13,502	-	-	13,502	
合計	14,281,477	636,240	-	14,917,717	

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,611,456
人件費支出	△ 9,406,010
その他の業務支出	△ 645,463
運営費交付金収入	6,336,735
授業料収入	3,555,237
入学金収入	523,943
検定料収入	167,207
受託研究収入	977,423
共同研究収入	275,333
受託事業等収入	74,534
補助金等収入	1,126,424
補助金等の精算による返還金の支出	△ 71,190
科学研究費助成事業等預り金の増加	9,402
寄附金収入	374,428
公開講座等収入	6,126
財産貸付料収入	176,974
研究関連収入	166,068
その他の収入	74,440
預り金の増減	11,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,122,121</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,142,096
無形固定資産の取得による支出	△ 36,149
減価償却引当特定資産の取崩による収入	88,000
施設費による収入	727,045
小 計	<u>△ 163,201</u>
利息の受取額	10,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 152,622</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△ 15,254
リース債務償還額	△ 12,588
その他債務償還額	△ 13,481
小 計	<u>△ 41,324</u>
利息の支払額	△ 1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 42,801</u>

IV 資金増加額(又は減少額)	926,696
V 資金期首残高	<u>3,310,859</u>
VI 資金期末残高	<u><u>4,237,555</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益	451,672,499
当期総利益	451,672,499
II 利益処分額	
積立金	2,518,644
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	
教育研究運営改善積立金	449,153,855
	449,153,855
	451,672,499

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部及び 特殊要因経費に充当される運営費交付金	… 費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金及び学内予算 プロジェクト事業に充当される運営費交付金	… 業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年 ～ 50 年
構築物	2 年 ～ 50 年
機械装置	8 年 ～ 17 年
工具器具備品	2 年 ～ 20 年
船舶	5 年 ～ 11 年
車両運搬具	3 年 ～ 6 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第86)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

7. 収益及び費用の計上基準

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表・損益計算書関係

(1) 退職給付引当相当額の見積額	5,206,165 千円
(2) 賞与引当相当額の見積額	691,794 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	4,237,555 千円
資金期末残高	4,237,555 千円
(2) 重要な非資金取引	
寄附受入による資産の増加	181,221 千円
ファイナンス・リース資産の増加	23,991 千円

3. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

当事業年度の国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりです。

(単位:千円)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	14,442,085	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 7,127,371</u>	
業務費用合計		7,314,714
II 資本剰余金を減額したコスト等		658,912
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	763	
政府出資の機会費用	1,431,367	1,432,131
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		9,405,757
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10 年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に 2.345%で計算しています。		

4. 減損会計関係

減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
RI2号館 RI 実験施設	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 255	8,806
国際交流会館 1 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 645	81,067
国際交流会館 3 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 645	128,653

(2) 認められた減損の兆候の概要

・RI2号館 RI 実験施設

利用する教員及び頻度が減少したため、当該資産の利用状況が低下しております。

・国際交流会館 1 号館および国際交流会館 3 号館

建物の老朽化等により入居者数が減少したため、当該資産の利用状況が著しく低下しております。

(3) 減損の認識に至らなかった根拠

・RI2 号館 RI 実験施設

将来の使用見込みがあるため、減損の認識に至りませんでした。

・国際交流会館 1 号館および国際交流会館 3 号館

現在活用に向けた検討を行っているため、減損の認識に至りませんでした。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
秩父倉庫	土地	埼玉県秩父市大滝 2854-14(敷地、建物)、	1,367
	建物	埼玉県秩父市大滝 3855-11(敷地)	0
大久保1地区敷地	土地	埼玉県さいたま市桜区下大久保 255(一部)	18,466
別所宿舎	土地	埼玉県さいたま市南区別所 4-2-43	312,800
	建物		448
	構築物		1,646
常盤宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区常盤 10-19-42	1,051,200
	建物		25,568
	構築物		1,367
太田窪宿舎	土地	埼玉県さいたま市南区太田窪 2-18-8	412,700
	建物		42,569
	構築物		0

(2) 使用なくなる日、使用しないという決定を行った経緯及び理由

・秩父倉庫

学生・教職員の福利厚生施設として活用してきた山寮について、稼働率が著しく低調であったことから平成25年度をもって倉庫として利用してきましたが、教育研究上の活用が見込めないことから、令和5年9月の役員会において翌年度以降の譲渡の方針を決定し、令和6年3月25日付けで中期計画を変更し重要な財産を譲渡する計画を追記しました。

・大久保1地区敷地

さいたま市より、さいたま市都市計画道路事業の道路用地としての譲渡の申し入れがあり、教育研究上支障がないことから、令和5年9月の役員会において翌年度以降の譲渡の方針を決定し、令和6年3月25日付けで中期計画を変更し重要な財産を譲渡する計画を追記しました。

・別所宿舎、常盤宿舎、太田窪宿舎

財政的に宿舎の維持管理に必要な予算の確保が困難である一方、宿舎用地の有効活用をすれば安定した収入が見込まれ大学の機能維持・強化に資する貴重な財源となるため、令和7年1月の役員会において、別所宿舎及び常盤宿舎は令和10年3月31日、太田窪宿舎は令和15年3月31日に廃止する方針を決定しました。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

・秩父倉庫及び大久保1地区敷地

譲渡時期が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出します。

・別所宿舎

帳簿価額	313,668 千円
回収可能サービス価額	- 千円
減損見込額	313,668 千円

・常盤宿舎

帳簿価額	1,076,202 千円
回収可能サービス価額	- 千円
減損見込額	1,076,202 千円

・太田窪宿舎

帳簿価額	428,229 千円
回収可能サービス価額	- 千円
減損見込額	428,229 千円

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学(大久保1)D61 図書館1号館 改修工事	株式会社小松原工務店	368,442	250,522
埼玉大学(大久保1)D61 図書館1号館 改修その他電気設備工事	株式会社テクノ三和	104,385	64,785
埼玉大学(大久保1)D61 図書館1号館 改修その他機械設備工事(再公告)	東洋機動株式会社	158,400	96,400

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第

47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。
当事業年度の資金運用にあたっては、有価証券にて行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
投資有価証券	701,639	611,060	△90,579

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券及び有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は、市場が活発でないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

(2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありません。

当事業年度末における残高は 4,760 千円 です。

9. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理する時に徴収する検定料によ

る検定料収益 167,207 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

10. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び純資産変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 引当特定資産の明細	6
7. 出資金の明細	7
8. 長期貸付金の明細	8
9. 借入金の明細	9
10. 国立大学法人等債の明細	10
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	11
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
11-3 退職給付引当金の明細	13
12. 資産除去債務の明細	14
13. 保証債務の明細	15
14. 目的積立金の取崩しの明細	16
15. 業務費及び一般管理費の明細	17
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	21
16-2 運営費交付金収益	22
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	23
17-2 補助金等の明細	24
18. 役員及び教職員の給与の明細	25
19. 開示すべきセグメント情報	26
20. 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	27
20-2 寄附金の受入額の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費助成事業等の明細	32
25. 大学運営基金の明細	33
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	34
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
28. 関連公益法人等	36

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,169,316	634,341	-	22,803,657	14,843,176	495,556	-	-	7,960,481	
	構築物	2,002,935	-	-	2,002,935	1,518,460	77,743	-	-	484,475	
	機械装置	35,789	-	-	35,789	29,172	2,105	-	-	6,617	
	工具器具備品	975,098	1,898	209,078	767,918	665,304	55,532	-	-	102,613	
	船舶	1,228	-	-	1,228	1,228	-	-	-	0	
	車両運搬具	3,332	-	-	3,332	-	3,332	-	-	0	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	計	25,187,701	636,240	209,078	25,614,862	17,060,674	630,937	-	-	8,554,188	
	建物	3,564,587	46,708	-	3,611,295	1,931,725	138,495	-	-	1,679,570	
	構築物	571,449	10,640	-	582,089	418,554	21,789	-	-	163,534	
	機械装置	58,244	-	-	58,244	41,410	3,280	-	-	16,833	
	工具器具備品	8,399,801	984,772	1,224,529	8,160,044	6,592,829	382,890	-	-	1,567,215 (注)	
	図書	3,913,934	16,533	16,891	3,913,576	-	-	-	-	3,913,576	
非償却資産	船舶	1,290	-	-	1,290	1,290	-	-	-	0	
	車両運搬具	5,465	-	-	5,465	5,465	49	-	-	0	
	計	16,514,773	1,058,654	1,241,420	16,332,006	8,991,275	546,507	-	-	7,340,731	
	土地	54,750,060	-	-	54,750,060	-	-	-	-	54,750,060	
	美術品・収蔵品	94,610	-	7,030	87,580	-	-	-	-	87,580	
	建設仮勘定	17,162	45,232	4,589	57,805	-	-	-	-	57,805	
有形固定資産 合計	計	54,861,832	45,232	11,619	54,895,445	-	-	-	-	54,895,445	
	土地	54,750,060	-	-	54,750,060	-	-	-	-	54,750,060	
	建物	25,733,903	681,049	-	26,414,953	16,774,901	634,052	-	-	9,640,051	
	構築物	2,574,385	10,640	-	2,585,025	1,937,015	99,533	-	-	648,010	
	機械装置	94,033	-	-	94,033	70,582	5,386	-	-	23,450	
	工具器具備品	9,374,900	986,671	1,433,607	8,927,963	7,258,134	438,422	-	-	1,669,829	
無形固定資産 (特定償却資産)	図書	3,913,934	16,533	16,891	3,913,576	-	-	-	-	3,913,576	
	美術品・収蔵品	94,610	-	7,030	87,580	-	-	-	-	87,580	
	船舶	2,518	-	-	2,518	2,518	-	-	-	0	
	車両運搬具	8,797	-	-	8,797	8,797	49	-	-	0	
	建設仮勘定	17,162	45,232	4,589	57,805	-	-	-	-	57,805	
	計	96,564,306	1,740,126	1,462,118	96,842,315	26,051,950	1,177,444	-	-	70,790,364	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	52,737	-	-	52,737	15,821	10,547	-	-	36,915	
	電話加入権	2,472	-	-	2,472	-	-	1,174	-	1,297	
	計	55,209	-	-	55,209	15,821	10,547	1,174	-	38,213	
	特許権	41,168	3,165	3,712	40,620	32,354	2,352	-	-	8,266	
	ソフトウェア	200,556	54,868	20,163	235,261	103,420	28,636	-	-	131,841	
	水道施設利用権	19,818	-	-	19,818	19,818	746	-	-	-	
無形固定資産 合計	特許権仮勘定	15,988	11,085	4,135	22,938	-	-	-	-	22,938	
	計	277,530	69,118	28,011	318,638	155,593	31,735	-	-	163,045	
	特許権	41,168	3,165	3,712	40,620	32,354	2,352	-	-	8,266	
	ソフトウェア	253,293	54,868	20,163	287,998	119,241	39,184	-	-	168,757	
	電話加入権	2,472	-	-	2,472	-	-	1,174	-	1,297	
	水道施設利用権	19,818	-	-	19,818	19,818	746	-	-	-	
投資その他の資産	特許権仮勘定	15,988	11,085	4,135	22,938	-	-	-	-	22,938	
	計	332,739	69,118	28,011	373,847	171,414	42,282	1,174	-	201,259	
	投資有価証券	701,817	-	177	701,639	-	-	-	-	701,639	
	長期前払費用	942	1,150	491	1,600	-	-	-	-	1,600	
	減価償却引当特定資産	91,080	-	88,000	3,080	-	-	-	-	3,080	
	敷金・保証金	10,024	-	-	10,024	-	-	-	-	10,024	
計	803,863	1,150	88,669	716,344	-	-	-	-	716,344		

(注) 有形固定資産(特定償却資産以外)工具器具備品の当期増加額は、委託研究における取得に伴う増(109,292千円)、教員の転入等に伴う寄附受による増(94,683千円)、その他(372,629千円)となっています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	325	2,109	-	2,119	-	315	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	(㎡) 1.20	-	(千円) 3	
	テレビ電波障害解消のための架空線設置	さいたま市桜区下大久保645	5.54	-	13	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	-	745	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.25	-	0	
	小 計		252.35		763	
建 物	該当事項はありません。					
	小 計					
合 計					763	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘 柄	取得総額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他の有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
(控除)引当 特定資産に含 まれている額							
貸借対照表 計上額							

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	20年利付国債 第153回	203,540	200,000	201,639	-		
	一般担保付社債 第50回 東京電力パワーグリッド株式会社	100,000	100,000	100,000	-		
	一般担保付社債 第51回 東京電力パワーグリッド株式会社	100,000	100,000	100,000	-		
	一般担保付社債 第64回 東京電力パワーグリッド株式会社	100,000	100,000	100,000	-		
	一般担保付社債 第73回 東京電力パワーグリッド株式会社	200,000	200,000	200,000	-		
	計	703,540	700,000	701,639	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他の有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
関係会社 株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
関係会社 株 式 (基準第79)	銘 柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期資本剰余金 を増減した評価 差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた投資事業 有限責任組合 損益相当額	その他の有価証券 評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他の 関係会社 有価証券 (基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期資本剰余金 を増減した投資 事業有限責任組 合損益相当額	当期資本剰余金 を増減したその 他有価証券評価 差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
(控除)引当 特定資産に含 まれている額					-		
貸借対照表 計上額				701,639			

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当 特定資産	91,080	-	88,000	3,080	研究機器の取得に伴う減少
国立大学法人等償 還引当特定資産	該当事項はありません。				
合 計	91,080	-	88,000	3,080	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(15,254) 15,254	—	15,254	(0) 0	0.30%	令和7年度	
計	(15,254) 15,254	—	15,254	(0) 0			

(注1) ()は内数で、1年以内返済予定分を計上しています。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)ー1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	214	-	-	-	214	
合 計	214	-	-	-	214	

(11)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	192,763	△ 12,100	180,662	1,899	△ 504	1,394	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定
計	192,763	△ 12,100	180,662	1,899	△ 504	1,394	

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第86の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					教育研究運営改善積立金		
	授業料免除 実施経費	建物等長寿命 化事業	電気設備 機器等更新	教育研究環境 整備等事業	計	就学環境等 整備	教育研究環 境整備等事業	計
建物	-	-	-	-	-	-	44,329	44,329
建物附属設備	-	7,745	14,549	-	22,295	-	39,821	39,821
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	1,898	1,898
小計	-	7,745	14,549	-	22,295	-	86,049	86,049
教育経費								
備品費	-	-	-	-	-	123	-	123
修繕費	-	4,475	7,254	-	11,729	-	-	-
奨学費	267	-	-	-	267	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	117	-	117	-	-	-
研究経費								
消耗品費	-	-	-	-	-	-	5,264	5,264
備品費	-	-	-	-	-	-	755	755
修繕費	-	1,744	4,591	-	6,335	-	13,465	13,465
報酬・委託・手数料	-	-	272	-	272	-	305	305
教育研究支援経費								
修繕費	-	22,000	137	-	22,137	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	7	-	7	-	-	-
一般管理費								
消耗品費	-	-	-	-	-	11,404	-	11,404
備品費	-	-	-	-	-	294	-	294
修繕費	-	1,485	2,713	-	4,198	-	3,399	3,399
報酬・委託・手数料	-	-	380	-	380	1,253	-	1,253
小計	267	29,704	15,474	-	45,447	13,075	23,189	36,265
合計	267	37,450	30,024	-	67,742	13,075	109,238	122,314

(注) 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が39,501千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩し額に含まれておりません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	128,216	
備品費	27,016	
印刷製本費	19,887	
水道光熱費	178,652	
旅費交通費	20,021	
通信運搬費	11,070	
賃借料	45,957	
車両燃料費	33	
福利厚生費	12	
保守費	24,976	
修繕費	72,672	
損害保険料	643	
広告宣伝費	10,371	
行事費	11,122	
諸会費	7,137	
会議費	2,545	
報酬・委託・手数料	276,112	
租税公課	28	
奨学費	1,090,479	
減価償却費	148,039	
貸倒損失	5,625	
徴収不能引当金繰入額	1,010	
雑費	2,229	2,083,864
研究経費		
消耗品費	211,119	
備品費	135,447	
印刷製本費	8,380	
水道光熱費	4,909	
旅費交通費	90,791	
通信運搬費	11,544	
賃借料	8,122	
車両燃料費	49	
保守費	10,011	
修繕費	59,204	
損害保険料	729	
広告宣伝費	240	
諸会費	27,886	
会議費	1,826	
報酬・委託・手数料	108,423	
租税公課	3,037	
減価償却費	269,222	
雑費	31,240	982,188
教育研究支援経費		
消耗品費	21,841	
備品費	11,945	
印刷製本費	386	
図書費	165,359	
水道光熱費	16,383	
旅費交通費	501	
通信運搬費	2,681	
賃借料	6,868	
保守費	5,043	
修繕費	217,267	
諸会費	380	
会議費	1	
報酬・委託・手数料	43,789	
租税公課	14,626	
減価償却費	59,142	566,218

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	85,018			
通勤手当	1,545			
法定福利費	9,772	96,336		
非常勤教員給与				
給料	17,744			
通勤手当	583			
賞与	2,821			
法定福利費	2,360	23,509	119,846	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	20,950			
通勤手当	1,480			
賞与	2,529			
法定福利費	3,196	28,157	28,157	
消耗品費			92,814	
備品費			30,234	
印刷製本費			85	
水道光熱費			186,322	
旅費交通費			22,343	
通信運搬費			50	
賃借料			3,102	
車両燃料費			1	
保守費			34,507	
修繕費			3,900	
諸会費			2,735	
会議費			436	
報酬・委託・手数料			60,979	
租税公課			16,857	
減価償却費			41,677	
雑費			488	644,539
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	5,234			
通勤手当	184			
賞与	683			
法定福利費	664	6,766	6,766	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	334			
通勤手当	3			
賞与	44			
法定福利費	56	438	438	
消耗品費			109,510	
備品費			36,669	
印刷製本費			64	
水道光熱費			8,575	
旅費交通費			31,194	
通信運搬費			297	
賃借料			6,058	
車両燃料費			2	
保守費			3,403	
修繕費			1,533	
損害保険料			186	
諸会費			6,574	
会議費			1	
報酬・委託・手数料			68,681	
減価償却費			18,662	
租税公課			4,257	
雑費			218	303,097

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,760			
賞与	3,002	9,763		
非常勤教員給与				
給料	4,301			
通勤手当	140			
賞与	119			
法定福利費	564	5,126	14,889	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,275			
通勤手当	174			
賞与	273			
法定福利費	375	4,099	4,099	
消耗品費			10,932	
備品費			3,001	
印刷製本費			1,331	
水道光熱費			606	
旅費交通費			16,244	
通信運搬費			511	
賃借料			1,540	
保守費			163	
修繕費			129	
損害保険料			10	
諸会費			524	
会議費			524	
報酬・委託・手数料			9,435	
減価償却費			370	
租税公課			3,277	
雑費			68	67,661
役員人件費				
報酬			61,479	
通勤手当			1,596	
賞与			22,389	
退職給付費用			11,565	
法定福利費			7,895	104,926
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,541,750			
通勤手当	79,319			
賞与	1,311,008			
退職給付費用	427,960			
法定福利費	772,724	6,132,763		
非常勤教員給与				
給料	412,270			
通勤手当	19,745			
賞与	6,150			
法定福利費	11,685	449,852	6,582,616	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,122,780			
通勤手当	27,121			
賞与	386,575			
退職給付費用	153,712			
法定福利費	246,815	1,937,004		
非常勤職員給与				
給料	400,081			
通勤手当	15,805			
賞与	51,776			
法定福利費	68,956	536,619	2,473,624	

一般管理費		
消耗品費	54,752	
備品費	10,292	
印刷製本費	20,698	
水道光熱費	23,185	
旅費交通費	12,645	
通信運搬費	11,786	
賃借料	12,889	
車両燃料費	299	
福利厚生費	16,530	
保守費	20,264	
修繕費	96,996	
損害保険料	8,188	
広告宣伝費	3,568	
諸会費	5,481	
会議費	882	
報酬・委託・手数料	235,467	
租税公課	36,800	
減価償却費	41,128	
貸倒損失	30	
雑費	1,554	613,443

(注)人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	63,106	－	9,389	－	9,389	53,717
令和5年度	117,467	－	11,502	－	11,502	105,965
令和6年度	257,500	－	216,623	－	216,623	40,877
令和7年度	－	6,336,735	5,820,225	－	5,820,225	516,509
合 計	438,074	6,336,735	6,057,740	－	6,057,740	717,068

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	4年度交付分	5年度交付分	6年度交付分	7年度交付分	合 計
期間進行基準	－	－	－	4,714,337	4,714,337
業務達成基準	9,389	11,502	169,720	233,250	423,862
費用進行基準	－	－	46,902	872,638	919,541
合 計	9,389	11,502	216,623	5,820,225	6,057,740

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
埼玉大学(大久保)図書館改修	-	686,259	513,485	172,773	-	-	
埼玉大学(大久保)建物長寿命化促進事業	-	26,596	14,409	12,186	-	-	
埼玉大学(大久保)災害復旧事業	-	14,190	-	14,190	-	-	
計	-	727,045	527,895	199,149	-	-	

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	841,006	-	-	-	841,006	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高等学校等修学支援事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	44	-	-	-	37	6	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	48,510	-	-	-	-	48,510	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	175,700	55,176	-	-	117,167	3,356	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	22,453	-	-	-	21,686	767	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	1,666	-	-	-	1,451	214	-	返還に伴う振替
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	39,500	-	-	-	34,100	5,399	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	返還に伴う振替
みどりいっばいの園庭・校庭促進事業補助金	埼玉県	直接経費	-	598	-	-	-	598	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
技術イノベーションの創出を担う人材育成事業費補助金	埼玉県	直接経費	-	3,843	-	-	-	3,216	626	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
埼玉県医療提供施設等光熱費高騰対策支援金	埼玉県	直接経費	-	6	-	-	-	6	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	92	23,106	932	-	-	14,901	7,364	-	精算に伴う振替
		間接経費	27	6,930	-	-	-	4,749	2,208	-	精算に伴う振替
公益財団法人中島記念国際交流財団助成	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	430	-	-	-	430	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
物価高に対する食の支援事業に係る助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
RA追加経費支援制度(大学助成型)助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	2,400	2,400	-	-	-	2,400	-	2,400	
		間接経費	240	240	-	-	-	240	-	240	
国立大学未来共創シンポジウム	一般社団法人国立大学協会	直接経費	-	400	-	-	-	170	230	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代理系人材育成プログラム助成	公益財団法人中谷財団	直接経費	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人名古屋産業振興公社	直接経費	-	770	-	-	-	770	-	-	
		間接経費	-	231	-	-	-	231	-	-	
合 計		直接経費	2,492	1,164,768	56,109	-	-	1,042,490	66,260	2,400	
		間接経費	267	9,067	-	-	-	6,672	2,423	240	
		計	2,760	1,173,835	56,109	-	-	1,049,162	68,684	2,640	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額70,337千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(78,985)	(5)	(7,895)	(11,565)	(3)
		78,985	5	7,895	11,565	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,480	3	-	-	-
	計	(78,985)	(5)	(7,895)	(11,565)	(3)
		85,465	8	7,895	11,565	3
教 員	常 勤	(4,912,091)	(543)	(772,724)	(427,960)	(22)
		4,932,078	554	772,724	427,960	22
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		438,167	627	11,685	-	-
	計	(4,912,091)	(543)	(772,724)	(427,960)	(22)
		5,370,246	1,181	784,410	427,960	22
職 員	常 勤	(1,526,984)	(235)	(246,785)	(153,712)	(9)
		1,536,477	236	246,815	153,712	9
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		467,663	200	68,956	-	-
	計	(1,526,984)	(235)	(246,785)	(153,712)	(9)
		2,004,140	436	315,771	153,712	9
合 計	常 勤	(6,518,061)	(783)	(1,027,405)	(593,238)	(34)
		6,547,541	795	1,027,434	593,238	34
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		912,310	830	80,641	-	-
	計	(6,518,061)	(783)	(1,027,405)	(593,238)	(34)
		7,459,852	1,625	1,108,076	593,238	34

(注1)人件費の定義について

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によります。

- ・常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(注2)役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法:国立大学法人埼玉大学役員報酬規則によります。
- ・退職手当の計算方法:国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則によります。

(注3)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法:国立大学法人埼玉大学教職員給与規則によります。
- ・退職手当の計算方法:国立大学法人埼玉大学教職員退職手当規則によります。

(注4)支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。

(注5)「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付 人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に係る金額及び支給人員について、内数を()により記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教養学部	経済学部	教育学部	理工学研究科	附属施設等	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	918,291	831,780	1,800,856	4,978,748	1,958,034	1,140,961	11,628,673	2,180,064	13,808,737
教育経費	147,647	200,461	323,225	759,603	84,940	171,501	1,687,379	396,484	2,083,864
研究経費	28,952	29,815	48,295	620,707	224,635	28	952,435	29,752	982,188
教育研究支援経費	-	-	231	3,605	554,298	-	558,135	8,082	566,218
受託研究費	11,285	910	9,143	525,059	86,579	-	632,979	11,560	644,539
共同研究費	-	-	12,291	200,981	89,825	-	303,097	-	303,097
受託事業費等	260	315	21,941	37,948	7,195	-	67,661	-	67,661
人件費	730,146	600,278	1,385,727	2,830,841	910,559	969,430	7,426,983	1,734,183	9,161,167
一般管理費	26,385	24,348	15,926	63,162	16,348	316	146,487	466,956	613,443
財務費用	-	-	-	456	-	491	948	150	1,098
雑損	-	-	-	-	-	-	-	282	282
小 計	944,677	856,129	1,816,783	5,042,366	1,974,383	1,141,769	11,776,108	2,647,452	14,423,561
業務収益									
運営費交付金収益	234,021	△ 230,293	489,268	436,818	1,538,726	1,028,220	3,496,762	2,560,978	6,057,740
学生納付金収益	562,914	895,192	1,040,718	2,683,213	441	9,188	5,191,668	2,519	5,194,187
受託研究収益	-	910	9,029	738,649	34,240	-	782,829	-	782,829
共同研究収益	-	-	12,291	308,614	2,850	-	323,755	-	323,755
受託事業等収益	260	315	21,943	39,602	5,995	-	68,115	-	68,115
寄附金収益	4,866	8,724	9,733	404,445	55,613	55,090	538,474	78,589	617,064
施設費収益	-	-	-	12,186	172,773	-	184,959	14,190	199,149
補助金等収益	53	76	1,273	73,535	77,868	830	153,638	965,862	1,119,500
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	10,381	10,381
雑益	13,196	8,499	11,527	130,126	8,086	-	171,436	266,431	437,868
小 計	815,312	683,425	1,595,784	4,827,192	1,896,595	1,093,330	10,911,641	3,898,952	14,810,593
業務損益	△ 129,364	△ 172,703	△ 220,998	△ 215,174	△ 77,787	△ 48,438	△ 864,467	1,251,499	387,032
土地	1,732,323	3,016,434	6,518,230	11,916,653	2,532,917	15,451,451	41,168,009	13,582,050	54,750,060
建物	195,475	407,087	758,165	3,282,187	1,835,947	1,156,097	7,634,960	2,005,091	9,640,051
構築物	0	2,159	4,338	12,891	6,288	125,858	151,537	496,473	648,010
その他	28,397	34,704	58,410	1,235,038	4,457,305	49,453	5,863,310	5,360,310	11,223,620
帰属資産	1,956,195	3,460,385	7,339,145	16,446,771	8,832,458	16,782,860	54,817,817	21,443,925	76,261,743

(注1) 本学の業務に応じてセグメントを「教養学部」、「経済学部」、「教育学部」、「理工学研究科」、「附属施設等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
人文社会科学部研究科は、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会令和6年6月13日最終改訂）に基づき、「教養学部」、「経済学部」に分けて開示しています。なお、理学部、工学部は、大学院部局化に伴い理工学一体の運営体制となっていることから、「理工学研究科」として開示しています。
「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

(注2) 業務費用のうち、「法人共通」2,647,452千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費104,926千円、教員人件費319,182千円、職員人件費1,310,074千円、教育経費396,484千円、一般管理費466,956千円です。

業務収益のうち、「法人共通」3,898,952千円は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内容は運営費交付金収益2,560,978千円、補助金等収益965,862千円です。

(注3) 帰属資産のうち、「法人共通」21,443,925千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地13,582,050千円、本部の建物2,005,091千円、現金及び預金4,237,555千円です。

(注4) 運営費交付金収益は、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会令和6年6月13日最終改訂）に基づき、各使用セグメントに予算配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した収益額（学生納付金、雑益等）を控除した差額充当としての予算配分額を収益計上しております。なお、セグメントに直接計上した収益がセグメントに配分した大学運営資金を上回ったセグメントにおいては、運営費交付金収益がマイナスとなります。

(注5) 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用、減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	教養学部	経済学部	教育学部	理工学研究科	附属施設等	附属学校	法人共通	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	406	-	873	9,613	46,837	1,496	22,484	81,712
減価償却費	3,782	3,846	19,288	316,444	121,179	28,790	84,910	578,242
減価償却相当額	6,261	27,768	46,223	182,717	106,748	68,025	203,740	641,485
除売却差額相当額	-	-	2,030	0	5,000	-	4,235	11,265
賞与引当増加相当額	178	8,622	5,877	13,809	729	△ 15	4,910	34,111
退職給付引当増加相当額	△ 53,955	38,636	△ 8,854	11,437	△ 31,859	55,861	△ 34,980	△ 23,714

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)ー1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,058,158	374,428	－	358,727	－	－	894	1,072,964	「その他」記載額は 他大学移換分

(20)ー2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
理工学研究科	417,153	562	現物寄附 192,242千円 408件含む
附属学校	67,935	9	
その他	147,675	531	現物寄附 66,094千円 501件含む
合 計	632,765	1,102	

「埼玉大学基金」の明細

期首残高	当期受入額	件数	当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資本剰余金	その他	
	(千円)	(件)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
180,972	47,602	471	42,464	-	-	186,111

(注)「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	35,748	35,748	-
	間接経費	-	6,570	6,570	-
地方公共団体	直接経費	-	1,331	1,331	-
	間接経費	-	154	154	-
独立行政法人	直接経費	107,980	691,976	488,145	311,811
	間接経費	26,054	195,411	205,931	15,535
国立大学法人	直接経費	-	47,681	26,481	21,199
	間接経費	-	12,231	6,434	5,797
株式会社等	直接経費	5,126	16,957	6,209	15,875
	間接経費	957	5,077	1,742	4,292
その他	直接経費	-	3,592	3,230	361
	間接経費	-	946	848	98
合 計	直接経費	113,107	797,288	561,148	349,247
	間接経費	27,012	220,392	221,681	25,723

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	197	40	156
	間接経費	-	59	12	46
独立行政法人	直接経費	-	248	248	-
	間接経費	-	74	74	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	179,399	221,011	243,488	156,921
	間接経費	48,776	66,365	77,184	37,957
その他	直接経費	1,003	1,823	2,080	746
	間接経費	301	546	624	223
合 計	直接経費	180,402	223,280	245,859	157,823
	間接経費	49,077	67,046	77,895	38,228

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	565	565	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,450	4,450	-
	間接経費	-	445	445	-
独立行政法人	直接経費	-	37,467	37,467	-
	間接経費	-	1,710	1,710	-
国立大学法人	直接経費	277	21,300	21,578	-
	間接経費	-	60	60	-
株式会社等	直接経費	-	216	216	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,523	1,523	-
	間接経費	-	100	100	-
合 計	直接経費	277	65,522	65,800	-
	間接経費	-	2,315	2,315	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(18,270) 5,481	1	
学術変革領域研究(A)	(70,500) 21,684	13	
学術変革領域研究(B)	(16,450) 4,935	3	
基盤研究(S)	(16,934) 5,080	7	
基盤研究(A)	(54,189) 16,418	31	
基盤研究(B)	(171,929) 50,529	112	
基盤研究(C)	(111,178) 32,260	148	
挑戦的研究(開拓)	(7,615) 2,284	6	
挑戦的研究(萌芽)	(17,862) 5,310	17	
若手研究	(45,757) 12,390	40	
研究活動スタート支援	(3,057) 750	4	
奨励研究	(420) -	1	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表(B))	(899) -	2	
研究成果公開促進費(学術図書)	(4,100) -	2	
特別研究員奨励費	(19,789) 1,706	19	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(12,000) 3,600	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(2,800) 840	3	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(8,330) 2,499	5	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(1,000) 300	1	
厚生労働科学研究費補助金	(590) -	2	
合 計	(583,675) 166,068	418	

(注)()書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	123
預金	4,237,431
普通預金	4,240,511
引当特定資産に含まれている額	△ 3,080
合計	4,237,555

②未払金

(単位:千円)

区分	金額
固定資産	724,374
経費	472,871
人件費	648,360
その他	90,776
合計	1,936,382

1. 関連公益法人等の概要

関連公益法人等と当法人の取引関連図



(単位：千円)							
法人名	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支差額	摘 要
特定非営利活動法人 そよかせ	20,809	1,769	19,039	33,752	37,960	△ 4,207	

(単位：千円)

4. 関連公益法人等との取引状況

法人名	関連公益法人等に対する 債務の金額	関連公益法人等に対して 行っている債務保証の金額	関連公益法人等の 事業収入の金額	左記事業活動のうち当法人の 発注等に係る金額及び割合 (単位：千円)	
				発注金額	発注割合
特定非営利活動法人 そよかぜ	—	—	32,947	—	—